

むらたまち 議会だより

The Murata Town Council Newsletter

Vol. 77

2011.6.1.

地震復興対策特別委員会設置 平成23年度当初予算

予算審査特別委員会
3月定例会審議案件
村田町議会活性化調査特別委員会調査結果報告
平成23年第1回臨時会

…2
…4
…8
…12
…14
…16

他

東日本大震災で被災された
町民の皆様に心よりお見舞い
申し上げます。



町道西町薄木線

【地震復興対策特別委員会現地調査】

復興対策特別委員会を設置

平成23年3月11日（金）、午後2時46分に東北地方太平洋沖を震源とする「東日本大震災」が発生しました。地震の規模を示すマグニチュードが国内観測史上最大となる9・0を観測したことにより東北地方のみならず東日本の広範囲にわたり深刻な被害をもたらしました。

特に、地震発生直後に発生した巨大津波は、東日本の太平洋沿岸部に壊滅的な被害を与え、さらに、この巨大津波により東京電力福島第一原子力発電所で事故が発生し、巨大地震、巨大津波に原子力災害が加わり未曾有の大災害となりました。これらのことから「東日本大震災」と呼称されています。

- 東北地方太平洋沖を震源とする地震【東日本大震災】概要
- ①発生日時：平成23年3月11日（金）午後2時46分
 - ②震央地名：三陸沖
 - ③震源の深さ：24キロメートル
 - ④地震の規模：マグニチュード9.0（国内観測史上最大）
 - ⑤最大震度：震度7（宮城県栗原市）
 - ⑥村田町の震度：震度5強

被害概要については、警察庁が5月24日に発表した広報資料によると、全国の死者・行方不明者は約2万4千人、建物の全壊・半壊が約14万9千軒を超え、10万人以上の方が今なお避難生活を余儀なくされている状況となっています。

本町においても、地震発生直後から電気・水道・電話等のライフラインが寸断され、生活に多大な障害が生じました。また、強い余震も昼夜を問わず頻繁に発生し、不安に襲われながらの生活を余儀なくされました。

さらに、物流関係が停滞したことにより、燃料や食料品等の生活物資不足も加わり、町民の不安は頂点に達したものと思慮するところです。

町内では、5月24日現在、建物の全壊・半壊が80軒を超える。屋根・外壁等が被害を受けた一部損壊が330軒以上となり、被害の大きさを物語っています。また、公共施設においても、町道、農道、農業用施設、上下水道施設、教育施設、観光施設等で甚大な被害が発生しています。

幸いにして、町内においては死傷者等人的被害はありませんでした。しかし、仕事等のため町外で被災され、亡くなられた方もおり、心からご冥福をお祈り申し上げます。

東日本大震災の爪あと

町道北塩内迫線（村田幼稚園進入路）



法面の下で液状化が発生



村田幼稚園駐車場でも液状化が発生

東北地方太平洋沖を震源とする 3.11 東日本大震災

議会の対応

① 地震発生直後

議会では、地震発生当日、予算審査特別委員会が開催され、平成23年度予算の委員会採決等を行い閉会しましたが、その後もなく地震が発生しました。

議員は、地震発生直後から、安否確認活動や被害状況調査等を自主的に実施し、その状況を基に本町災害対策本部と連携した復旧活動に奔走するとともに、各種の情報提供に努めました。

② 「東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会」を設置

3月24日に再開された、3月定例会本会議において、被害及び復旧状況等を調査するとともに、これまで以上に町民とのパイプ役としての機能を發揮し、本町の復興対策全般を調査するため、議長を除く全議員で構成する「東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会」を設置しました。

この特別委員会においては、執行機関に対し復旧状況等の説明を求め、その内容に基づき現地調査を実施し、迅速な復興対策の実施に向け、執行機関との連絡体制を密にしながら全力で対応している状況であります。

委員長・副委員長

委員長 斎藤万之政議員
副委員長 大沼克巳議員

調査期限
議員任期満了まで



町道寄井線



北沢グラウンド

地震復興対策
特別委員会
現地調査



西原配水池



村田第二小学校

平成23年度 予 算

一般会計予算

49億580万6千円

前年度比
3.5%下回る

総額 84.1 億円

●●●●●●●平成23年度各種会計予算を可決●●●●●●●

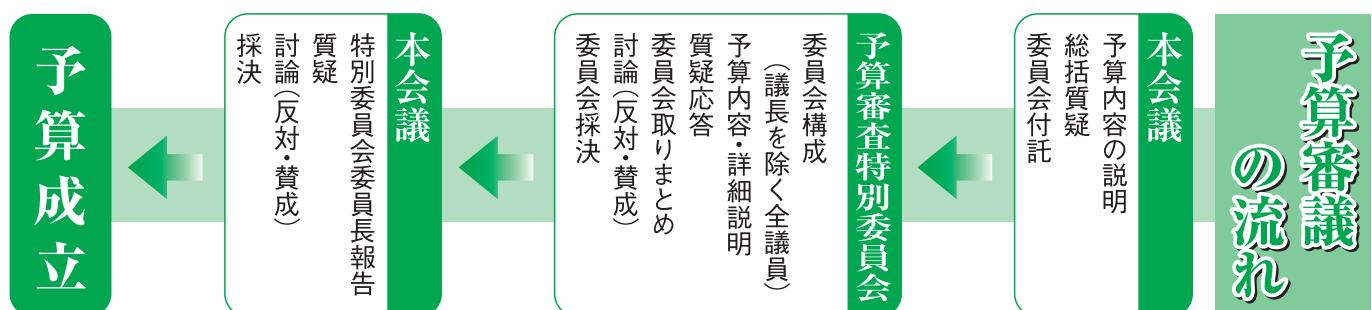
3月定例議会に平成23年度各種会計予算案が提案されたことを受け、議長を除く全議員で構成する『予算審査特別委員会』を設置し、3月4日から11日まで村田町一般会計、特別会計、企業会計あわせて8会計の予算審議を行った。

東日本大震災の復旧対策を優先するため3月14日から延期していた本会議が3月24日に再開され、そのなかで大沼克巳予算審査特別委員会委員長から、8会計はいずれもこれを可決すべきものと決定した旨の報告を受け、その後採決を行った。一般会計は起立採決の結果（賛成10人、反対1人）、賛成多数で可決され、特別会計、企業会計は全会一致で可決された。

平成23年度会計別当初予算

(単位:千円・%)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	4,905,806	5,085,297	△ 179,491	△ 3.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,297,186	1,194,645	102,541 8.6
	老人保健	廃止	1,544	△ 1,544 皆減
	後期高齢者医療	104,284	107,694	△ 3,410 △ 3.2
	介護保険事業	944,584	892,245	52,339 5.9
	公共下水道事業	427,729	439,641	△ 11,912 △ 2.7
	農業集落排水事業	31,421	30,913	508 1.6
企 業 会 計	上水道事業			
	収益的収入	533,037	548,708	△ 15,671 △ 2.9
	収益的支出	503,983	507,734	△ 3,751 △ 0.7
	資本的収入	3,759	9,759	△ 6,000 △ 61.5
	資本的支出	185,842	163,611	22,231 13.6
	工業用水道事業			
	収益的収入	11,550	11,522	28 0.2
	収益的支出	11,550	11,522	28 0.2
合 計	8,412,385	8,434,846	△ 22,461	△ 0.3



「みんなで育てる自分たちのまち 村田」

平成23年度一般会計予算主要事業(単位:千円)

ひとを育てる

心豊かなまちづくり



スクールバス乗降状況

学校教育 村田小学校プール設計委託料(7,000)
村田小学校給食業務委託料(25,935)
スクールバス等運行業務委託料(15,000)

文化財 村田城址発掘物整理経費(9,312)

健康で共に支え合う

福祉のまちづくり



足腰げんき塾

医療 妊婦健康診査経費【14回】(10,630)
みやぎ県南中核病院負担金(182,323)
予防 予防接種委託料【子宮頸がん予防検】(38,997)
福祉 子ども医療費助成【0歳から15歳】(37,050)

まちごと元気な 産業づくり



道の駅
村田

農業 農地・水・環境保全向上対策事業負担金(3,302)
労働 緊急雇用創出事業(63,583)
ふるさと雇用再生特別基金事業(12,560)
商工業 中小企業振興資金融資預託金(9,000)

自然豊かなまちづくり

環境衛生 合併処理浄化槽設置助成金(8,250)
塵芥処理 角田衛生センター負担金(22,958)

みんなで創るまちづくり

住民参加 地区集会所運営助成金(578)
広報広聴 広報むらた発行経費(2,520)

安全・安心で快適に暮らせる 生活基盤づくり



住宅環境 木造住宅耐震改修事業補助金(780)
町道整備 松山寺線(地特事業:20,000)
高田閑場線(交付金事業:20,000)
消防 仙南地域広域消防負担金(145,840)

町の財布の中身は?

自主財源

町税	1,293,184千円
使用料・手数料等	215,947千円
繰入金	118,775千円
地方交付税	1,856,800千円
交付金等	255,502千円
国県支出金	729,498千円
町債	436,100千円
歳入の合計	4,905,806千円

依存財源

(単位:千円 ※他に予備費1,000千円)

一般会計予算	議会費 106,871	総務費 684,991	民生費 1,135,345	衛生費 621,765	労働費 12,466	農林水産業費 209,110
歳出内訳	商工費 67,480	土木費 528,253	消防費 207,414	教育費 458,174	災害復旧費 100	公債費 872,837

平成23年度一般会計予算

総括質疑・討論

総括質疑

佐藤 年夫 議員

問 地方交付税が昨年当初より1億3千480万円増の

18億5千680万円、臨時財政対策債が昨年当初より1千160万円減の2億8千万円を予算化している。また、個人町民税と法人町民税で前年より、1千866万1千円減の4億4千2

43万2千円、固定資産税は、5千278万8千円減の7億4千176万6千円。今後の方

交付税と臨時財政対策債の見通しを問う。合わせて、町民税と固定資産税は、予算化したとおりに収入が見込めるのか。

答 先ず、特別交付税の見直しが、地方交付税の算定方法の簡素化、透明化の一環として、地方交付税総額における特別交付税の割合を段階的に引き下げるうことになり、地方交付税総額を100とした場合、現行はそのうち6%が特別交付税として措置されてきたが、平成23年度からは5%、24年度に4%に引き下げて措置されることになつた。この引き下げ分については、普通交付税に移行され算定されることになった。地方交付税と臨時財政対策債の見通しは、24年度以降は、その時々

の経済状況により変動することから予測はなかなかむずかしい。個人町民税は、まだまだ法人の所得の配分が給料までいってないという部分での減を見込んでいる。法人町民税は、前年の実績数値で若干改善したところだ。固定資産税は、経済不況等にともない土地流通の減少が地価下落につながっており、下方修正をみて引き下げている部分もあり、ほぼ最低限確保されるであろうという安全確保の観点から予算化している。

一ヶ月の97年度予算（約9・7兆円）からほぼ半減し、78年度以来の低水準になった。こういう国の公共事業関係費の大幅減額に対しても、本町の公共事業の予算である街路建設費2億3千72万2千円や市町村道整備事業費の1億584万3千円の予算確保は大丈夫なのか。

して新たに創設された「地域自主戦略交付金」への移行分（5千56億円）を含めると、5兆4千799億円（5・1%減）である。当初予算ベースでは、ピ

ーク時の97年度予算（約9・7

兆円）からほぼ半減し、78年度以来の低水準になった。こういう国の公共事業関係費の大幅減額に対しても、本町の公共事業の予算である街路建設費2億3千72万2千円や市町村道整備事業費の1億584万3千円の予算確保は大丈夫なのか。

全国的に減少にあるなか、人口減少に歯止めをかける対策として、どのように施策で取り組んでいくのか。

即効性のある対策はむずかしい。子育て支援や福祉施策の充実、教育環境の整備などの施策を行ないながら、住民との協働によるまちづくりを進めるこ

とによって、住民の定住につなげていきたい。

問 地方財政計画での歳出費項目で一定幅の増額になつて

いるのが、「地域活性化・雇用対策費」の2千150億円増（総額1兆2千億円）である。これ

は、2011年度から2013年度までの3年度の制度としたものだ。村田町としてこの制度をどのように活用するのか。

答 国の補助金等として町に交付されるものではなく、普通交付税の交付額算定により、通交付税の交付額算定により、計算上盛り込まれているもので、一般財源的な性格のものである。

問 街路建設費及び市町村道整備事業費については、現在の国会情勢を考えると厳しい状況にあるが、その動向を注視しながら進めていきたい。

答 本町の政策と財政にも大きな影響が出る。この見通しを問う。予算関連法案については、現時点においては、まったく手さぐりの状態だ。今後は慎重に情報収集に努めていく。

問 本町の人口が5年間で745人減少した。新年度、即効性のある対策として、どのように施策で取り組んでいくのか。

人口減少に歯止めをかける対策として、どのように施策で取り組んでいくのか。

問 広域行政事務組合などの一部事務組合の負担金はどのように増えて、本町に与える影響は。

答 平成23年度の各種事業を合わせて組合の負担総額は約2億9千万円。26年度以降については、約3億から3億4千万円ほどと推測している。

問 県南中核病院や仙南地域の充実と、本町に与える影響は。

答 今年度から予防接種事業の充実ということで、子宮頸がん、ヒブワクチン等の事業内容が示された。この具体的な内容を示された。

答 子宮頸がんの予防ワクチ

ンの接種対象者は13歳から16歳までの女子で、1人あたり原則3回、1回あたり1万5千939円だ。ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン接種は、生後2カ月から5歳未満までの

村田町議会だより 第77号 6

問 2011年度予算案の公表事業関係費は、10年度当初予算の5兆7千731億円にくらべ、7千987億円（13・8%）減の4兆9千743億円が計上された。一括交付金化と

答 本町の政策と財政にも大きな影響が出る。この見通しを問う。予算関連法案については、現時点においては、まったく手さぐりの状態だ。今後は慎重に情報収集に努めていく。

問 本町の政策と財政にも大きな影響が出る。この見通しを問う。予算関連法案については、現時点においては、まったく手さぐりの状態だ。今後は慎重に情報収集に努めていく。

乳幼児で、原則1人4回となつていて。374人を対象としている。

【質問】職員の時間外勤務が年々増えている。これに対する対策を問う。

答 年々増加しているのではなく、年々減少しているといふことだ。取り組みとしては、月に60時間を越えないということを一つの枠として考へている。

【質問】税の収納対策について問う。担当者の努力にもかかわらず、徴収率が上がっていないのが現状だ。有効な打開策がないままに推移している。私たち総務民生常任委員会で奈良県の王寺町へ行政視察に行つた。

人口は2万2千700人だ。徴収率は町民税で99・61%、固定資産税が99・93%、町税全体で99・76%である。国保税では97.84%である。職員は行革により、10年間で250人から約100人を削減して現在153人だ。町職員の意識改革を徹底して行つた。人事考課制度を導入し、勤務手当15%の上限、定期昇給、職員のやる気をおこす仕組みを取り入れた。本町では徴収対策をどうするのか。

答 平成21年度から税務課内に収納班を設置し、同年7

月から3人体制にした。9月から国税徴収に精通した嘱託職員の配置により、専門的徴収手法の指導を受け、不誠実な滞納者に対する差し押さえ等収納技術の向上により、着実に実績が上がっている。徴税吏員の意識改革は収納率向上につながる。

【質問】町長の施政方針に、職員研修の充実、民間企業への派遣拡大、女性職員の積極登用などがある。具体策を問う。

答 たつては、三つのステージがある。ひとつは、自己啓発の推進。二つ目は、職場内における職場研修。もう一つは、職場外研修だ。計画的に職員が多く研修に参加できるように努める。民間企業への職員派遣は、早急に検討したい。

討論

【反対討論】佐藤 年夫 議員

1 国の2011年度予算案は、民主党政権がゼロから作成したものだ。その最大の特徴は「財界・アメリカ優先」という基本姿勢で自民党と同じ立場に立つてゐる」という点にある。国民の暮らし応援には背を向ける一方で、法人税の5%減税、証券優

遇税制の二年延長など、大企業・大資産家を優遇する姿勢を鮮明にしている。軍事費は、前年とほぼ同額で、自公政権と同じく「聖域」である。

2 加えて、今回の東北・関東大震災である。早急な復興が必要だ。これには、国も地方自治体も全力をあげて取り組む。とにかく農林漁業と中小企業の回復のための国家的、国民的な取り組みが必要だ。そして、国民の生活再建のための個人補償を大幅に引き上げ、地域・自治体再建のための財政的援助のための国は予算は、これまでの枠組みを超えて、大幅に増額しなければならない。そのために、法人税の引下げや証券優遇税制の取り消し、子ども手当の増額分の廃止、大型公共事業の廃止、政黨助成金の廃止などで7兆円を生み出せる。そして、大企業のため込んだ内部留保244兆円の活用で震災復興債を引き受けてもらうことだ。このことを政府は力強く財界に要求することだ。

さて、私は、子どもの医療費を中学校三年生まで無料にする、町内の地域活性化につながる住宅リフォーム助成制度の導入など果も徐々にあらわれ、地方債残高、公債費等は年々改善されている。財政健全化、行財政改革に努め、歳入に見合った事業の効果的配分になつていると判断する。よつて私は議案第18号平成23年度村田町一般会計には賛成する。

は賛成する。しかし、1で述べたような国の予算を受けた村田町の予算には賛意を示せない。

【賛成討論】太田 初美 議員

政権交代から1年8カ月、菅再改造内閣が発足して2カ月、政府の一般会計予算は成立可能となつた。しかし、予算関連法案がねじれ国会のもと、政治と金の問題に端を発した処分をめぐる党内抗争、さらには会派離脱など政府与党の責任ある対応が求められる。このような状況下で今回の震災だ。震災の復興、地域経済、国民生活、地方財政に影響を及ぼすことのないよう、法案の成立を祈るばかりだ。

このような背景をふまえた村田町一般会計予算については、厳しい財政状況のなか、歳入の確保に努め、歳出の徹底した見直しを行ない、本年度から取り組む第4次長期総合計画の実施に向け、予算の重点配分となるよう編成した。行財政改革の成果も徐々にあらわれ、地方債残高、公債費等は年々改善されている。財政健全化、行財政改革に努め、歳入に見合つた事業の効果的配分になつていると判断する。よつて私は議案第18号平成23年度村田町一般会計には賛成する。

特別委員会



審査結果を報告する大沼克巳特別委員長

平成23年度の各種会計予算審議にあたり、本会議から予算審査特別委員会に、その審査が付託されました。その後、委員長に大沼克巳議員を選出し、3月4日から11日までの8日間にわたり慎重に審議し、予算関連等の現地調査も実施しました。委員会採決の結果、いずれの予算も原案のとおり可決すべきものと決定されました。

この質疑応答は、予算審査特別委員会での審議内容を抜粋したものです。

問 現在の基金残高はいくらになつているのか。
答 高齢者等肉牛貸付基金は繁殖雌牛の貸付制度が昨年度で終了したので、基金残額全額を二年間で国県に返すということなのか。

問 今年度は緊急雇用創出事業補助金等で、どの様な雇用対策を講じるのか。
答 直接雇用、人材育成等々からの補助金であることから、平成22年3月の事業閉鎖に

問 現在の基金残高はいくらになつているのか。
答 財政調整基金は4億2千516万4千円、減債基金は7千531万6千円の残高である。

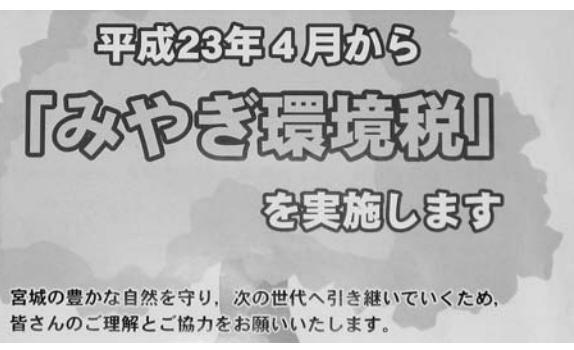
問 収納率を向上させるために一番重要なのは職員の意識改革であり、この意識改革を踏まえた職員からの問題提起が上司、トップを変え、さらに、滞納者の意識を変えていくとの事であった。従つて、この徴収方法を参考にしながら、収納率向上に努める。

問 収納対策について、総務課の意見では、寺町を視察し、その報告書では、職員の意識改革が大変重要と指摘しているが、これに対する収納対策室の見解は。

王寺町の担当者の話では、収納率を向上させるために

問 みやぎ環境税の村田町への配分額は。また、その使途は。
答 みやぎ環境交付金として、均等配分2百万円、人口配定で5カ年、同額が交付される予定。防犯灯のLED化等を計画している。

伴い基金残額に補助率を乗じた額を平成23年度一年間で国県に償還するものである。



問 職員研修について、行政研修の推進をあげているが、具体的な方向性は。

答 接客業に派遣し、相対的にあらゆる角度から、職員研修のプログラムを構築する。



道の駅駐車場内のまちなみ案内板

問 商店街にぎわいづくり戦略事業補助金の中味は何か。
答 スタンプラリーや蔵のブランド化の事業を展開している。昨年度から3ヵ年計画で商店街へ誘導する蔵の町並み道しるべ等を設置する。

予算審査

問 有線放送の電柱撤去は、何を優先順位を住宅、道路、田畠と決めているが、田の畦道も農作業がしづらいので臨機応変に対応しては。担当者レベルでは、そのような意図で進めている。

答 番号は、12名で足りているのか。職員数12名では不足。7名の臨時の保育士を採用予定。

問 保育所の保育士の職員数は、12名で足りているのか。

答 職員数12名では不足。7名の臨時の保育士を採用予定。

問 保育所の子ども達



問 介護雇用支援事業で、何人ぐらいいの雇用が確保できたのか、1人あたりの賃金は。6人を予定。1人あたり1日8千528円で計算。成年後見人報酬費用助成金は、何人分ぐらいを見込

答 新規に始める予防接種の詳細は。

問 各種がん検診の受診率向上対策を、どの様に取り組むのか。

答 各種イベント、行事等でがん検診の重要性をPRしている。今年度から働く世代の大腸がん検診を無料で受診できるよう事業を予定している。

問 竹の内産廃処分場と東立地区産業廃棄物の状況は。

答 竹の内産廃場については、現時点では特に気になる問題は確認されていないが、必要な対策があれば評価委員会の中で議論し取り組んでいく。また、東足立地区の産廃物については、県と町で影響調査を実施しているが基準を上回る数値は確認されていない。

問 子宮頸がんのワクチン接種について。

答 3月から16歳を対象に接種を予定していたが、ワクチン不足で実施できない状況にある。7月あたりから安定的供給となる見込みである。対象者は、13歳～16歳までの女子266名。

問 高齢者雇用対策としてシルバー人材センター設置の進捗状況は。

答 県及びシルバー人材センター連合会等と協議中である。内容は3カ年で登録人員が100人以上、労働時間は年間5千時間をクリアしなければならない。今、登録している方も継続した形で100人を目指している。また、4月から小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種を始める。



特別委員会審議の様子

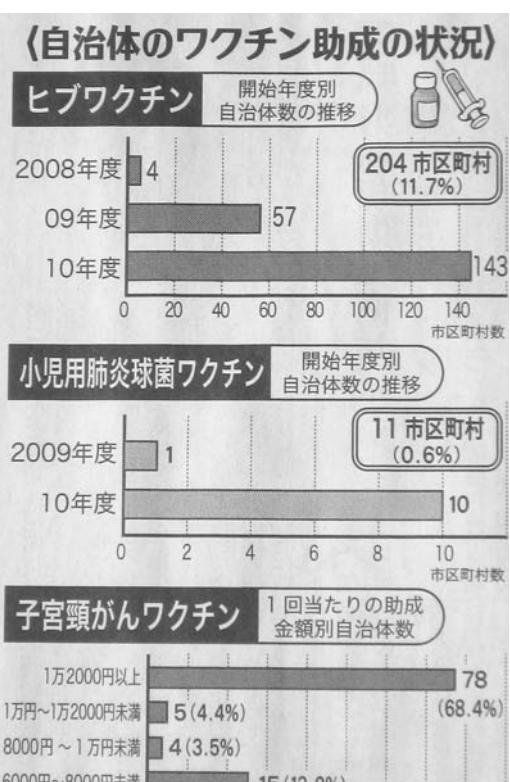
問 任意後見と法定後見がある。任意の場合は町で把握していない。町で申し立てをして、後見人になつていただいている方は、現在1名。

問 竹の内産廃処分場と東立地区産業廃棄物の状況は。

答 竹の内産廃場については、現時点では特に気になる問題は確認されていないが、必要な対策があれば評価委員会の中で議論し取り組んでいく。また、東足立地区の産廃物については、県と町で影響調査を実施しているが基準を上回る数値は確認されていない。

問 子宮頸がんのワクチン接種について。

答 3月から16歳を対象に接種を予定していたが、ワクチン不足で実施できない状況にある。7月あたりから安定的供給となる見込みである。対象者は、13歳～16歳までの女子266名。



予算審査特別委員会

審議中にも地震がありました

3月9日（水）午前の審査中に「地震だから中断」の声があつたが、その後審議を続行。

午後の審査開始前に、総務課長から午前11時45分三陸沖を震源とする震度3の地震が発生し、11時50分に警戒配備体制をとり、各施設関係の状況を確認した。その結果、町内の被害は無いと推定されるとの報告を受けた。

この地震により津波注意報が発令され、岩手県大船渡で60cmの津波が観測された。

答 委託料は、これだけの金額を投下して、完全に商品になつて、例えば24年度から発売できるのか。

人件費のほうに、初年度、二年度費やされている。現在、「みそアイスクリーム」、「ソラマメ米粉麺」をレストラン城山で販売している。

問

村田ブランドの推進事業委託料は、これだけの金額を投下して、完全に商品になつて、例えば24年度から発売できるのか。

企業からの要望事項は、行政としての対応範囲を超えていて、予算の中でも具体的に取り組めない状況である。

問

町長の企業訪問は4年目に入っている。企業の意見を23年度は政策的に生かしていくべきと思うが、どのように反映させたのか。

式という形で募集し5社の応募があった。4台のバス運行に運転手4名、補助業務員4名分の人件費含めた委託料となる。

答

新たに運行するスクールバス委託料の詳細は。

平成6年10月に開館し17年を迎えた。その間、財政面から常設展示等の改装もしておらず老朽化している。4月から行政組織改編に伴い生涯学習課に属した施設として活用していく。当面、歴史みらい館の所蔵している物を展示。

問

歴史みらい館が入館料無料となるが、今後どの様な位置づけにするのか。

自主防災組織の編成スケジュールは。柴田の給食センターから第一小学校に搬入されている給食が、「冷たい」、「量が少ない」、「まずい」と、いう話を聞いている。

教育委員会としての父兄、生徒の意見の確認は。

「冷たい」、「まずい」という評価は届いていない。「今までより若干量が少ない」という声は、届いている。適切な栄養計算のものとの量である。

答 柴田の給食センターから第一小学校に搬入されている給食が、「冷たい」、「量が少ない」、「まずい」と、いう話を聞いている。

教育委員会としての父兄、生徒の意見の確認は。

埋蔵文化財は、調べる必要があるのか。

第一小学校校舎解体後の埋蔵文化財は、調べる必要があるのか。

文化財が埋蔵されている場合は、真下の部分は全面発掘しなければならない。建物等を構築しない部分については、発掘の義務は無い。



スクールバス



歴史みらい館

一般質問について

今年の3月定例会における
一般質問の取扱

一般質問は議員の権限

私たち議員の役割は、議会に
町民の声を届ける代弁者であり
行政の監視役でもあります。

一般質問とは、議員が、町の
行政全般にわたって、執行機
関に対し事務の執行状況、将来
に対する方針等について所信を
聞き、疑問点を質することをい
ます。

年4回の定例会開催時に実施
され、質問者の人数・内容等に
よって変動しますがおおむね1
ヶ月の日程を要しています。
議員、執行機関とも十分な準備
が必要なため、事前通告制が採
用されています。本町議会の質
問時間は答弁を含め一人60分以
内となっています。

一般質問を行つ目的と効果は、
ただ単に執行機関の所信を質し
たり事実関係を明らかにするだ
けにとどまるものでは決してあ
りません。

所信を質すことによつて、執
行機関の政治姿勢を明らかにし、
それに対する政治責任を明確に
させます。結果として、現行の
政策を変更や是正をさせたり、
新規の政策を採用させるなどの
目的と効果があります。

3. 2. 人口減少対策について
1. 地域政策4年間の評価につ
いて
道の駅村田について
- 通告第4号 7番 太田初美
1. 今後の町政運営について
の助成制度の導入について
- 通告第3号 12番 渡辺元道
1. 村田町の住宅リフォームへ

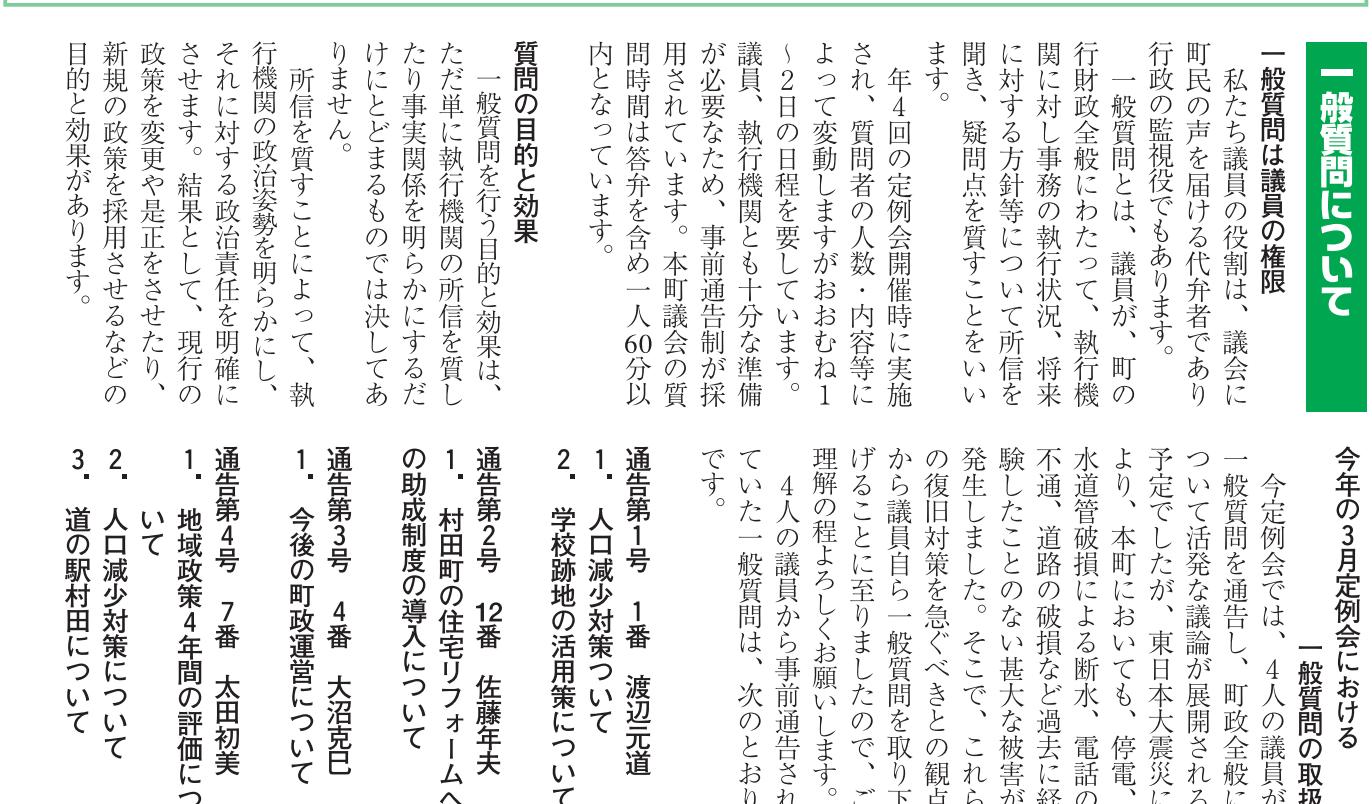
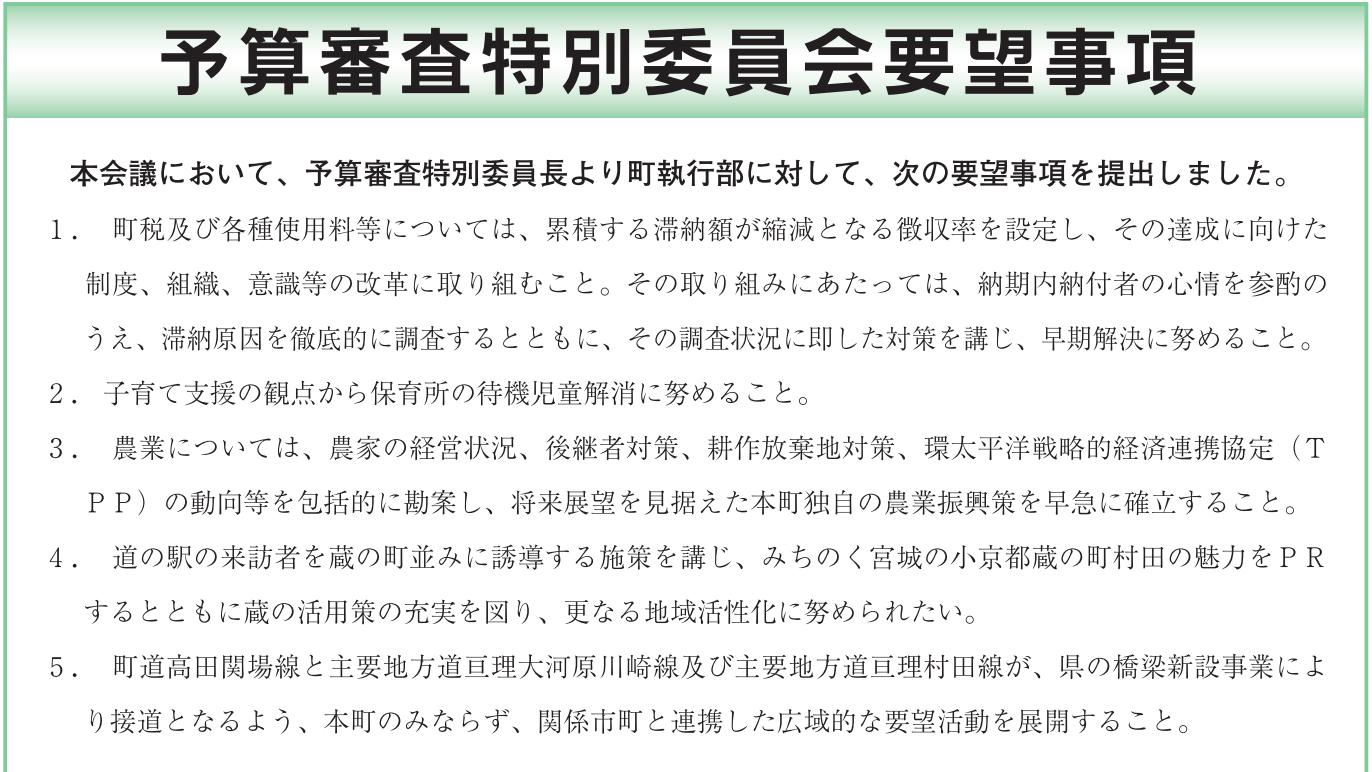
1. 人口減少対策について
2. 学校跡地の活用策について
- 通告第1号 1番 渡辺元道
1. 今後の町政運営について

から議員自ら一般質問を取り下
げることに至りましたので、ご
理解の程よろしくお願ひします。
4人の議員から事前通告され
ていた一般質問は、次のとおり
です。

予算審査特別委員会要望事項

本会議において、予算審査特別委員長より町執行部に対して、次の要望事項を提出しました。

1. 町税及び各種使用料等については、累積する滞納額が縮減となる徴収率を設定し、その達成に向けた制度、組織、意識等の改革に取り組むこと。その取り組みにあたっては、納期内納付者の心情を参酌のうえ、滞納原因を徹底的に調査するとともに、その調査状況に即した対策を講じ、早期解決に努めること。
2. 子育て支援の観点から保育所の待機児童解消に努めること。
3. 農業については、農家の経営状況、後継者対策、耕作放棄地対策、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の動向等を包括的に勘案し、将来展望を見据えた本町独自の農業振興策を早急に確立すること。
4. 道の駅の来訪者を蔵の町並みに誘導する施策を講じ、みちのく宮城の小京都蔵の町村田の魅力をPRするとともに蔵の活用策の充実を図り、更なる地域活性化に努められたい。
5. 町道高田関場線と主要地方道亘理大河原川崎線及び主要地方道亘理村田線が、県の橋梁新設事業により接道となるよう、本町のみならず、関係市町と連携した広域的な要望活動を展開すること。



3月定例会

平成22年度 一般会計補正予算 など

18 案件を 議決

条
例

- 村田町公共施設建設等基金条例の制定について
第4次長期総合計画の実施に向け、公共施設の建設及び管理に多額の財政需要が伴うこととなるため、資金財源の確保を目的として基金を設置するもの。
- 【討論なし・原案可決】
- 村田町交通安全指導隊条例の一部を改正する条例
■村田町非常勤消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
■村田町防犯実働隊条例の一部を改正する条例
■村田町交通安全管理隊、防犯実働隊、消防団組織の充実と活動の活性化、意識向上及び隊員、団員の安定的確保を図るため現在の費用弁償1千5百円を2千円とするもの。
- 【討論なし・原案可決】
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
幼稚園教育の充実強化を図る観点から、小学校長との兼務体制を解消し専任体制とするもの。
- 【討論なし・原案可決】

■村田町適性就学指導委員会条例の一部を改正する条例
教育委員会行政組織の再編に伴い「村田町教育委員会事務局内」を「村田町教育委員会事務局総務課内」に改めるもの。

【討論なし・原案可決】

■討論なし・原案可決

■村田町歴史みらい館条例の一部を改正する条例
村田町の歴史や文化等の情報発信の拠点施設としてさらに活用するとともに、住民の学習活動を支援し生涯学習社会の実現に資するため特別展観覧料を除く観覧料を無料とするもの。

【討論なし・原案可決】

■仙南地域広域行政事務組合の規定により、仙南地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更について
地方自治法第286条第1項の規定により、仙南地域広域行政事務組合規約の変更に伴い、仙南地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に関し、仙南地域広域行政事務組合規約の変更について、政事務組合の共同処理する事務の変更に伴うもの。

【討論なし・原案可決】

■同法第290条の規定により議会の議決を求められたもの。

【討論なし・原案可決】

そ の 他

補 正 予 算

人
事

■人権擁護委員候補者の推薦について
任期満了に伴うもの。
（敬称略）
住所 村田町大字小泉（小泉西町）
氏名 佐久間 美智子
【全会一致・適任と答申】

■平成22年度一般会計補正予算（第6号）
【討論なし・原案可決】

1億3千206万5千円を増額

各種事業の精査等に伴う歳出

歳出それぞれの予算を措置するため補正するもの。

○歳入（主なもの）
地方交付税

1億3千807万4千円を追加し、20億3千310万2千円に。

国庫補助金

1千850万9千円を追加し、1億2千478万9千円に。

1千465万5千円を減額し、

こんなことが決定されました。

平成22年度 各種会計予算補正額

(単位:千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		5,184,825	132,065	5,316,890
特別会計	国民健康保険事業	1,230,695	66,689	1,297,384
	老人保健	2,094	1,263	3,357
	後期高齢者医療	96,772	143	96,915
	公共下水道事業	446,237	△ 7,262	438,975

1億1千703万2千円に。
町債
3千20万円を減額し、5億3
千710万円に。

平成22年度一般会計予算の繰越明許費内訳

(単位:千円)

款・項	事業の内容	繰越額
2.総務費		
1.総務管理費	役場駐車場整備事業	4,527
	きめ細かな交付金事業	13,275
	第4次村田町長期総合計画書印刷事業	1,860
	地上デジタル放送難視地区対策事業	12,215
3.民生費		
2.児童福祉費	きめ細かな交付金事業	7,000
8.土木費		
2.道路橋りょう費	市町村道整備事業	5,500
	橋りょう維持事業	2,000
10.教育費		
2.小学校費	統合小学校建設事業	18,428
3.中学校費	村田第一中学校校舎耐震化事業	50,000
4.幼稚園費	きめ細かな交付金事業	3,000
6.保健体育費	きめ細かな交付金事業	12,000

767万4千円を追加し、5
億6千445万7千円に。

国庫補助金の教育費補助
金の250万円の使途は、
スクールバス1台を追加
購入するものである。

一般会計補正 質疑内容

問 今回新設した公共施設建設等基金の積立金1億354万7千円の財源は地方交付税で全額を予算に計上した。歳入歳出の差引分を充当しているのか。
答 地方交付税は今回の補正で全額を予算に計上した。

問 教育費寄附金として5百万円が計上されているが、この内容は。
答 村田工業団地内の東北特殊鋼株式会社様から統合小学校(村田小学校)関係の整備資金として、ご寄附頂いたものの遊具新設及び体育館の綱帳・暗幕等の整備を予定しております。

問 教育費寄附金として5百万円が計上されているが、この内容は。
答 村田工業団地内の東北特殊鋼株式会社様から統合小学校(村田小学校)関係の整備資金として、ご寄附頂いたものの遊具新設及び体育館の綱帳・暗幕等の整備を予定しております。

平成22年度村田町国民健康保険事業特別会計補正予算

(第4号)

■平成22年度村田町老人保健特別会計補正予算(第2号)
老人保健特別会計の清算に伴う所要の予算措置を行うもの。
【討論なし・原案可決】

■平成22年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の確定に伴い、所要の予算措置を行つもの。
【討論なし・原案可決】

■平成22年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
各種事業の精査等に伴う経費を措置するもの。
【討論なし・原案可決】

歳出予算において、統合小学校建設事業費に工事請負費、備品購入費としてそれぞれ計上している。

村田町議会活性化調査特別委員会

調査結果

調査結果報告

調査の経過

調査事件	委員長、副委員長の互選	開催日	研修会開催状況
1 調査事件	昨日の激動する社会経済情勢のなかで、日々進展し、変革している地域社会の状況を踏まえ、地方議会が果たすべき役割と責任をより強固なものとするため、監視機能や政策立案機能等の異なる充実、円滑で効率的な議会運営、議会の公開性向上等に向けた調査、研究を実施し、議会活性化に資する検討を行う。	平成22年11月22日	合同研修会
2 調査特別委員会の設置	(1)付託年月日 平成22年3月16日 (2)調査特別委員会構成 議長を除く全議員(12人) 委員長…柴崎俊信 副委員長…吉野敏明	第1回 平成22年3月16日 第2回 平成22年4月28日 第3回 平成22年5月26日 第4回 平成22年6月29日 第5回 平成22年7月28日 第6回 平成22年8月30日	本特別委員会に付託された調査事項についての調査結果は次のとおりである。
3 調査事項	(1)監視機能の更なる充実に関する項目 (2)政策立案機能の更なる充実に関する項目 (3)議会の公開性向上に関する項目 (4)監視機能の更なる充実に関する項目 (5)その他に関する項目	第7回 平成22年9月30日 第8回 平成22年10月27日 第9回 平成22年11月30日 第10回 平成23年1月24日 第11回 平成23年2月14日 第12回 平成23年2月24日 第13回 平成23年3月8日	田町議会委員会条例第5条及び地方自治法第110条及び条例に基づき設置された本特別委員会においては、村田町議会活性化に資する調査を実施した。
決	(5)その他に関する項目	調査結果報告書内容協議・採決	5 研修会開催状況

1 調査事件	昨日の激動する社会経済情勢のなかで、日々進展し、変革している地域社会の状況を踏まえ、地方議会が果たすべき役割と責任をより強固なものとするため、監視機能や政策立案機能等の異なる充実、円滑で効率的な議会運営、議会の公開性向上等に向けた調査、研究を実施し、議会活性化に資する検討を行う。	本特別委員会に付託された調査事項についての調査結果は次のとおりである。
2 調査特別委員会の設置	(1)付託年月日 平成22年3月16日 (2)調査特別委員会構成 議長を除く全議員(12人) 委員長…柴崎俊信 副委員長…吉野敏明	田町議会委員会条例第5条及び地方自治法第110条及び条例に基づき設置された本特別委員会においては、村田町議会活性化に資する調査を実施した。
3 調査事項	(1)監視機能の更なる充実に関する項目 (2)政策立案機能の更なる充実に関する項目 (3)議会の公開性向上に関する項目 (4)監視機能の更なる充実に関する項目 (5)その他に関する項目	6 調査の結果
決	(5)その他に関する項目	6 調査の結果

③予算・決算審査特別委員会審議のあり方

質疑については、一問一答方式とする。この場合の制限時間は、一般会計は「款」あたり、1人につき質問及び執行機関の答弁を含めて30分以内とし、特に委員長の許可を得たときは、この限りでないものとする。従って、質疑の回数、項目数は制限しないものとする。ただし、記録、答弁の関係上、ひとつ目の項目ごとに質疑する。

また、地方自治法第233条第5項に基づき提出される、「行政報告書」については、予算を執行した結果、どのような成果を挙げたのかを示す成果報告書(行政効果・経済効果等)となるよう要望する。

④条例審議のあり方

条例議案が提案された場合、議会運営委員会において委員会付託の必要性を協議する。

また、条例議案については、新旧対照表による提案を受けた検討を行うことを要望する。その検討期間中は、新旧対照表を議案書と同時に配布するようあわせて要望する。

⑤本会議の質疑回数の取扱い

一括質疑方式と一問一答方式を併用する。制限時間は、1議

その職を勤める。

案あたり、1人につき質問及び執行機関の答弁を含めて60分以内とし、特に議長の許可を得たときは、この限りでないものとする。従つて、質疑の回数、項目数は制限しないものとする。

(2) 政策立案機能の更なる充実に関する項目

①既存の各種制度の十分な活用
委員会における公聴会、参考人制度及び地方自治法第100条の2に基づく専門的事項に係る調査等の既存の各種制度を十分に活用する。

②議員研修と視察の位置付け

各種議員研修へ積極的に参加するとともに、必要に応じて自らが研修会を開催する。また、行政視察研修については、村田町議会先例集151に基づき実施する。

③委員会による政策提言

委員会による政策提言のため、委員会の調査においては、單なる実態や実状の確認にとどまることなく、問題点に対する改善策と対応策を結論づけることを目的とする。

④政策形成過程における議会の関与

全体の代表者であり奉仕者であるという全体的な立場にたつての「一般的意志」による判断に基づき、政策形成過程における議会の関与が必要な案件につ

いては、全員協議会等を活用し協議する。

⑤議会図書室の整備

議会の政策形成機能の充実強化に資するため、議員の調査研究に必要な書籍等を整備する。

⑥政策提言のための体制整備

政策提言に向け、議会として必要に応じて学習会等を開催する。

⑦ホームページ等で議会への意見募集

各地方公共団体の取り組み状況を調査しながら継続的に検討する。

(3) 円滑で効率的な議会運営に関する項目

①既存の条例、規則、先例等の整備

調査結果を含して総括的に改正する。

②議会基本条例の制定

議会基本条例の制定に向け別途検討する。

③一般質問の活性化

事前通告制を維持しながら、最初の質問は一括質問一括答弁方式で行い、追質問は質問項目順に一問一答方式で行う。

(4) 議会の公開性向上に関する項目

①定例会日程予定表、一般質問の質問事項等の公開

定例会日程予定表、一般質問の質問事項については、ホームページを活用し開会前に公開する。

なお、最初の質問は質問席とし、追質問は自席とする。

②傍聴者への配布物の取扱

議会の会議（本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会）における傍聴者への配布物は、当日の議事日程、一般質問通告書とする。

③議案書（議案説明資料を含む）

議案書（議案説明資料を含む）については、各地方公共団体の取り組み状況を調査しながら継続的に検討する。

④議員相互の自由討議

議員は、委員会において、議員間の討議により議論を尽くして合意形成に務めるものとする。

⑤反問権の取扱

議長の求めに応じて、本会議又は委員会に出席する町長等は、議長又は委員長の許可を得て、議員の質疑又は質問に対してもその趣旨の確認等のため質問することができる。

⑥答弁書の事前提出

答弁書の事前提出は求めない。

⑦意見書の委員会付託

意見書の取扱については、各常任委員会に付託する。

⑧通年議会

現行の定例会の回数に関する条例等を堅持する。

⑨本会議招集等を除く簡易な事務連絡の体制作り

積極的に取り組む。

⑩議会報告会（意見交換会）

出前講座

⑪会議録の公開

会議録の閲覧請求に対しても、議会事務局において議事の公開原則に基づき対応する。

⑫サンデー議会・ナイトー議会

各地方公共団体の取り組み状況を調査しながら継続的に検討する。

⑬インターネット等による議会中継

インターネット等による議会の中継を実施する。

⑨子ども議会
これまでの議場見学会の実施状況を踏まえ、積極的に対応する。

⑩インターネットによる議会

これまでの議場見学会の実施状況を踏まえ、積極的に対応する。

⑪子ども議会

中継を実施する。

⑫傍聴者への配布物の取扱

議会の会議（本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会）における傍聴者への配布物は、当日の議事日程、一般質問通告書とする。

⑬議員定数と議員報酬

現行のとおりとする。

⑭町友会会則等の整備

総括的に改正する。

⑮住民アンケート

必要が生じた都度、適時、取

⑯対応しました。

⑰執行機関に対する要望事項については、別途決議により

⑱次実施するものとする。なお、

⑲法定的整備等を要する事項及び継続的な調査、研究を要する事項等については、別途特別委員会を設置し、鋭意取り組むものと

⑳する。

㉑また、地方議会の使命及び地方議員の職責の重要性に鑑み、先例や慣行にとらわれることなく時代の潮流に即した研鑽を重ね、政策形成能力及び行財政監視能力並びに議会公開性の向上等に努めるものとする。

㉒

議会開運法令整備 特別委員会を設置

①設置の根拠

地方自治法第110条及び村

田町議会委員会条例第5条

②目的

村田町議会活性化調査特別委員会調査結果（14Pに掲載）を踏まえ、一般質問における一問一答方式の導入、常任委員会・特別委員会における傍聴の制度化、議会基本条例の制定など、さらなる議会活性化に資する議会関連法令を整備するものです。

③調査期限

平成23年6月定例会終了迄

④委員長・副委員長

委員長 柴崎俊信議員
副委員長 吉野敏明議員

宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙結果

この特別委員会は議長を除く全議員で構成し、閉会中も調査することとしています。

渡辺元道議員が当選

上田万作一議員の議員辞職に伴い、後任の宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員を選出するための選挙が行われました。選挙の結果、渡辺元道議員が当選しました。

平成23年

第1回臨時会

平成23年1月27日

■平成22年度村田町一般会計補正予算（第5号）

これまでの歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億1千211万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を51億8千482万5千円とするもの。

この補正予算は、国の補正予算であるきめ細かな交付金事業等、村田第一中学校校舎耐震化事業等に係る予算を措置したものの。

主な内容は、議場放送中継整備費1千327万5千円、町民体育館屋根修繕経費1千2百万円、沿辺幼稚園修繕経費3百万円、各小中学校、幼稚園、保育所、児童館及び歴史みらい館の図書購入経費1千万円、村田第一中学校校舎耐震化工事費5千万円、また平成22年12月22日発生の大雪による災害復旧費630万円などとなつていて。

【討論なし 原案可決】

平成23年度 議会開会予定

平成23年度の町議会定例会の日程は、次のとおりです。

- | | | | |
|---------|----------------|--------|-------------------|
| ○6月定例会 | 6月 14日開会・一般質問 | ○9月定例会 | 9月 6日開会・一般質問 |
| ○12月定例会 | 12月 14日開会・一般質問 | ○3月定例会 | 3月 5日開会・一般質問（最終日） |

今回の村田町議会だよりは
東日本大震災の影響により
通常の発行日より一ヶ月延期となりました。
ご理解のほどよろしくお願いします。

議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます（定員20人）

次の定例会は、
6月14日開会予定です

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

常任委員会

リポート

町税の賦課・徵収について ~奈良県王寺町 行政視察研修~

総務民生常任委員会

○調査結果

位置・人口 王寺町は、奈良県の西北部に位置し、大阪市のベットタウンとなっている。人口2万2千758人（平成22年現在）面積7km²

平成16年以前の王寺町

- ・滞納者宅への集金が中心で、滞納処分に手が回らない状況
- ・滞納額の大半を5年の時効欠損で処理
- ・延滞金を取らず、漫然と分割納付を継続

平成17年より改革が始まる

- ・未接触者の調査を徹底的に進め、時効欠損を阻止
- ・滞納者の目線ではなく、納期内納税者の目線で考える
- ・滞納の原因を徹底的に追究し、早期に解決
- ・訪問徵収は納期内納税者との公平性の面から廃止
- ・延滞金の徵収

徵稅吏員の意識改革

- ・未接觸者の調査を徹底的に進め、時効欠損を阻止
- ・滞納の原因を徹底的に追究し、早期に解決
- ・訪問徵収は納期内納税者との公平性の面から廃止
- ・延滞金の徵収

徵稅対策会議の毎月開催

- ・滯納整理の短期方針の策定
- ・滯納案件の相互進行管理
- ・事務分担のローテーション化
- ・人事考課制度の勤勉手当への反映

★成果 滞納繰越額が激減し、現年度の納付率も100%に近い状況である。

○委員会所見

王寺町は、人口2万4千人の

時に、職員数が250名であつたが、行財政改革により10年間で約100名を削減した。現在は140名を目指し、職員から

改革を徹底して行っている。

徵稅に関しては、町長の指導・判断、課長のリーダーシップに

より平成17年度から稅務課として「5億円の滯納繰越を2億円以内に出来ないか」等の目的意識を持って、徵收率向上に取り組み、経験者との話し合いなどを通して「何が悪いか」・「徵

收率が落ちるのは」など問題点を改善の職員の考えを一つにまとめて、自分たちの出来ることから始める姿勢で徵稅吏員の意識改革に着手している。あくまで納税者の敵ではなく味方としての目線で接し、「納期内納付は得になる」という納税者の意識改革に力を入れ、徵收事務に経費をかけず、常に納期内納税者の目を意識してコストの削減も徹底。窓口業務は、オープンに職員全員が見える場所（対面）で、一人で裁量権を持たずに組織として対応している。

また、橋梁については、1級幹線町道については、1級町道9路線の改良率は89・0%、歩道設置率は13・9%である。幹線町道については、1級町道9路線の改良率は89・0%、歩道設置率は13・9%である。また、一般県道の改良率は64・3%、一般県道の改良率は24・6%、舗装率は100%、舗装率は97・4%、歩道設置率は64・3%、一般県道の改良率は24・6%、舗装率は100%、舗装率は68・8%となっている。また、住民生活に直結するその他町道は358路線あり、改良率は27・3%、舗装率42・1%である。

また、橋梁については、1級幹線町道は18橋、延長285m、2級幹線町道は23橋、延長248m、その他町道は54橋、延長714mで総数は95橋で総延長は1千247mとなっている。これらの橋梁について、現地踏査により目視点検を行ない損傷状況などの把握に努めている。

町職員としての取り組み姿勢の改革趣旨が町民全体に浸透した結果であると感じた。本町においても更なる制度・組織改革や意識改革を求めるものである。

産業建設教育常任委員会

○調査結果

1. 道路の状況

- | | | |
|-----|----------|---------|
| ①国道 | 1・4 km | (0・5%) |
| ②県道 | 39・4 km | (14・5%) |
| ③町道 | 231・9 km | (85・0%) |

これらの整備状況については、国道が改良・舗装率及び歩道設置率共に100%，県道の主要地方道の改良率は90・2%，舗

装率は97・4%，歩道設置率は64・3%，一般県道の改良率は24・6%，舗装率は100%、舗装率は68・8%となっている。また、住民生活に直結するその他町道は358路線あり、改良率は27・3%、舗装率42・1%である。

また、高田閑場線の改良工事に着手している。また、松山寺線は測量設計を行ない地元地権者等に説明し了解を得たので、改修工事4路線、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業として橋梁改修工事2橋実施している状況である。

また、高田閑場線の改良工事に着手している。また、松山寺線は測量設計を行ない地元地権者等に説明し了解を得たので、改修工事4路線、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業として橋梁改修工事2橋実施している状況である。

一部工事に着手する予定である。

○委員会所見
請願道路は、住民が生活する上で直接頻繁に利用するものであることから、地域性、緊急性等を勘案した整備計画を策定し、早期着工に努められたい。

また、町道高田閑場線の改良計画と主要地方道亘理村田線が橋梁新設により接続できるよう、関係市町と連携した一体的な希望活動を展開することを求める。

の改革趣旨が町民全体に浸透した結果であると感じた。本町においても更なる制度・組織改革や意識改革を求めるものである。

実施中1路線、一部着手5路線、事業14路線、部分完了8路線、事業

未着手7路線となっている。

さらに県道関係は、国道4号線から村田ICを結ぶ主要地方道亘理大河原川崎線、仙台空港へのアクセス及び観光地等へと接続する主要地方道岩沼蔵王線の整備促進を宮城県に対して要望を行なっている。

王寺町は、人口2万4千人の時に、職員数が250名であつたが、行財政改革により10年間で約100名を削減した。現在は140名を目指し、職員から改革を徹底して行っている。

徵稅に関しては、町長の指導・判断、課長のリーダーシップにより平成17年度から稅務課として「5億円の滯納繰越を2億円以内に出来ないか」等の目的意識を持って、徵收率向上に取り組み、経験者との話し合いなどを通して「何が悪いか」・「徵收率が落ちるのは」など問題点を改善の職員の考え方を一つにまとめて、自分たちの出来ることから始める姿勢で徵稅吏員の意識改革に着手している。あくまで納税者の敵ではなく味方としての目線で接し、「納期内納付は得になる」という納税者の意識改革に力を入れ、徵收事務に経費をかけず、常に納期内納税者の目を意識してコストの削減も徹底。窓口業務は、オープンに職員全員が見える場所（対面）で、一人で裁量権を持たずに組織として対応している。

町職員としての取り組み姿勢の改革趣旨が町民全体に浸透した結果であると感じた。本町においても更なる制度・組織改革や意識改革を求めるものである。

請願路線については、35路線が橋梁新設により接続できるよう、関係市町と連携した一体的な希望活動を展開することを求める。

の改革趣旨が町民全体に浸透した結果であると感じた。本町においても更なる制度・組織改革や意識改革を求めるものである。

議会日誌

- 2／ 1 仙南地方町村議會議長会常任委員長研修会(蔵王町)
2／ 2 宮城県後期高齢者医療広域連合議会定例会(仙台市)
2／ 7 総務民生常任委員会行政視察研修(奈良県王寺町)
2／10 仙南地域広域行政事務組合議会全員協議会
(大河原町)
2／14 第11回村田町議会活性化調査特別委員会・全員協議会
2／15 産業建設教育常任委員会
2／16 宮城県町村議會議長会定期総会(仙台市)
2／17 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会
予算説明会・全員協議会(大河原町)
2／22 大河原町外1市2町保健医療組合議会議会運営委
員会・定例会(大河原町)
仙南地方町村議會議長会議員合同研修会
(大河原町)
2／23 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
2／24 議会運営委員会・第12回村田町議会活性化調査特
別委員会・全員協議会
3／ 3 第2回村田町議会定例会(1日目)
3／ 4 第2回村田町議会定例会(2日目)
予算審査特別委員会(1日目)
3／ 7 予算審査特別委員会(2日目)
3／ 8 予算審査特別委員会(3日目)
第13回村田町議会活性化調査特別委員会
3／ 9 予算審査特別委員会(4日目)
3／10 予算審査特別委員会(5日目)
3／11 予算審査特別委員会(6日目)・議会運営委員会
3／14 第2回村田町議会定例会(3日目)
3／24 議会運営委員会・全員協議会・第2回村田町議会定
例会(4日目)・第1回議会関連法令整備特別委員会
第1回東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会
4／ 4 第2回東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会
4／ 6 第3回東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会
4／22 仙南地方町村議會議長会議(大河原町)
4／27 第2回議会関連法令整備特別委員会
第4回東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会
5／ 9 議会広報編集審査特別委員会
5／19 議会広報編集審査特別委員会
5／23 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会
(大河原町)
5／24 第3回村田町議会臨時会
議会広報編集審査特別委員会
5／26 総務民生常任委員会・産業建設教育常任委員会
5／27 仙南地域広域行政事務組合議会臨時会(大河原町)
仙南地方町村議會議長会議(大河原町)



平岡かめよさんが4月4日に
満100歳の誕生日を迎えられました



相原なちさんが4月22日に
満100歳の誕生日を迎えられました

全国・宮城県町村議会議長会 自治功労者表彰

町村議会議員として15年以上在職し地方自治の振興発展に寄与した功績により、本議会から2名の議員が全国町村議会議長会及び宮城県町村議会議長会から表彰を受けました。



荒井 仁士 副議長



柴崎 俊信 議員

■ 5月24日現在東日本大震災の死者数1万5千202人・行方不明者8千718人。一日でも早い復興を願わざにはいられない。■ 避難訓練や防災訓練は災害時的人的、物的被害の軽減が図られるともに、ライフラインが断られた場合等は、地域での避難所設置にも大いに役立つものである。地域で自主防災組織の設立を推進していかなければならぬと感じている。

■ 3月11日の東日本大震災で被災された皆様へ、お見舞いを申し上げるとともに、お亡くなりになつた方々のご冥福を心からお祈りいたします。・黙祷・

■ 大地が裂けてしまうのではとも思える激しい揺れはその場に立つていることも出来ずになら瓦が落下し、土煙がたつ中で、悲鳴に似た建物のきしむ音が今でも耳に残つてゐる。とつさに、宮城県沖地震の再来かと思つたが、その後の報道で世界でもトップクラスのM9の地震だつたのである。発生した大津波は、東北・関東地方の太平洋沿岸を急襲し、かけがえのない尊い生命と財産を根こそぎ奪い去つていった。備えあれば憂い

編集後記